

◆日本共産党の見解を紹介します。

<http://toride.jcpweb.net>

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2014年3月16日(日)

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

■高木晶市委員長/TEL:74-2004

■加増みつ子市議/TEL:74-8154

■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290

■鈴木きよし市議/TEL:74-8160

■関戸 勇市議/TEL:78-0500

取手市議会／総務文教常任委員会

「特定秘密保護法」の廃止を国に求める意見書」請願採択

3月7日の取手市議会・総務文教常任委員会で、昨年12月に強行された「特定秘密保護法」の廃止を国に求める意見書」提出を求めた請願が賛成多数（賛成6 反対1）で採択されました。意見書の提出者は、「くらしと平和を守るネットワーク取手」。同会を代表しての意見陳述者に対し、各委員（市議）から次々と質疑が続き、活発な審議がなされました。

「日本は情報を簡単に手に入れることができる。制限が必要だろう」「麻薬や時には鉄砲など日本は密輸入大国。危機管理体制がないと…」「テロ対策は」などなどの質問に、陳述者は「四方を海に囲まれた日本が、世界・近隣と友好関係をさらに広げていくことが何よりも戦争や紛争を起こさぬ保証。質疑されたさまざまな心配事は、現行の憲法を含め今ある諸法律で対応できる」などなど明快に応答。「請願の趣旨に賛同する」との日本共産党市議の賛成討論の後、多くの市議が賛成し、請願は採択されました。国会で自民党と一緒に秘密保護法を制定させた公明党市議は、反対討論もせずに反対しました。

貴重な傍聴体験

総務文教常任委員会審議で次々と続く市議の質問に、一つ一つに明快に答える請願陳述者。「よくぞ言ってくれた」と傍聴者の多くが思ったことでしょう。当初「今の国会はあんなふうだから、地方から何を言っても効き目はないのではないかな…」などの意見を述べていた市議も、採決では賛成を表明。主権者である市民がこうした場でしっかりと意見を表明し「市民の声を国に伝えることも議会の役割だ」と働きかけることの大事さをあらためて実感した貴重な傍聴体験でした。

東日本大震災・福島原発事故から3年、全国各地で

取手でも

原発いらない、再稼働反対！

ー「くらしと平和を守るネットワーク取手」が街頭演説ー

東日本大震災・原発事故から3年目を迎えた3月11日、「くらしと平和を守るネットワーク取手」（丸山敏郎・宮本広美代表）は、再稼働反対・原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換を求め、市内各地で街頭宣伝を展開。「ネットワーク」の各弁士の演説内容の一部を紹介します。

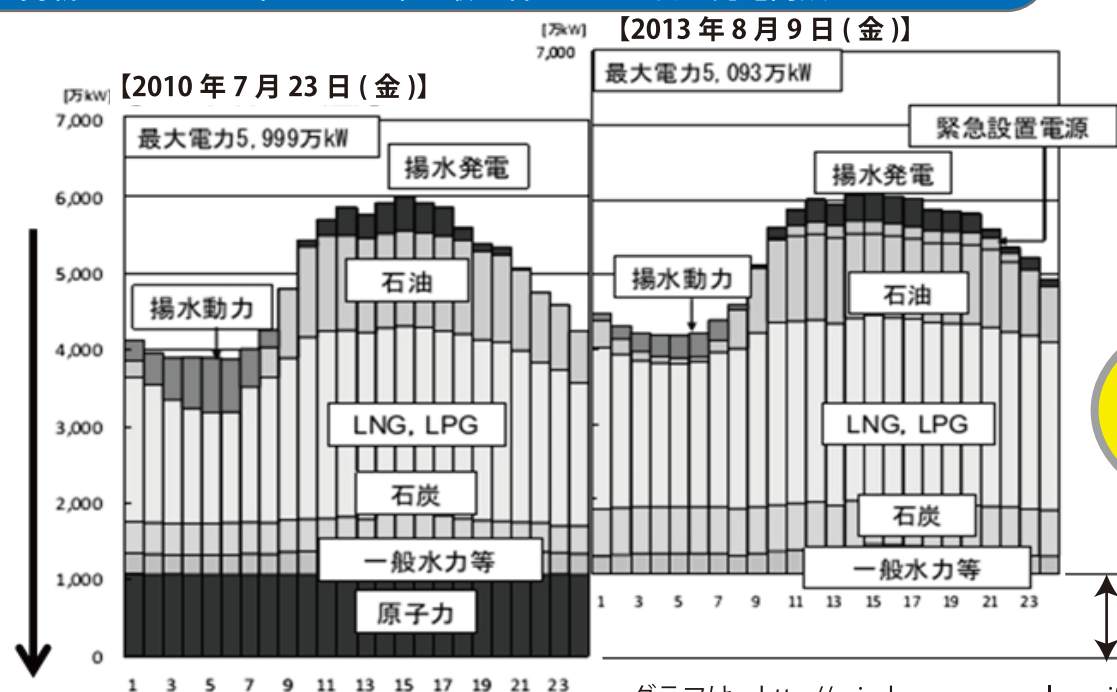
■輸入燃料が増えて電気代が上がるという「嘘」

「原発が稼働しないと燃料がかさんで電気代が上がる」「だから原発は必要だ」、原発推進論者が言ってきました。しかし「東電」自身が発表した資料をよく見ればそれは真っ赤なウソであることがわかります。「東電」は、「震災後は節電の効果はあるものの、原子力発電の減少により、火力発電と揚水発電により供給量を確保している状況」とし、輸入燃料の増加が電気料金を引き上げるかのように宣伝しています。

■電気代値上がりの「犯人」は「アベノミクス」

ところが「東電」自身が公表している資料を見ると、震災前の原子力の発電量と震災後の節電量が一致し、原子力以外の火力・揚水発電等は原発事故から少しも増えてはいない（燃料量は増えてはいない）ことが一目瞭然でわかります。「東電」がしきりに説明している「輸入燃料が増えたために電力料金が上がる、のではなく、アベノミクスによる円安が輸入燃料の値上げにつながり、電気料金を引き上げているんです。そのことは「東電」が発表したグラフ（下図）が証明しています。

東京電力が、2013年9月26日に公表した「近夏の電力需給の概要について」に掲載された2010年と2013年の最も暑かった1日の発電内訳グラフ



グラフをずらしてみると…

原子力発電以外の火力発電、揚水発電等は少しも増えていません。

原子力発電分と節電分が一致。

グラフは、<http://seisaku-essay.cocolog-nifty.com/blog> から引用。



原発ゼロ、再稼働ノー 大統一行動3万2000人

東京・日比谷野外音楽堂、霞が関一帯、国会議事堂周辺が9日、「原発ゼロ」を訴える人たちであふれました。首都圏反原発連合（反原発連）、原発をなくす全国連絡会、さようなら原発1000万人アクションの3グループが共同してとりくんだ「原発ゼロ☆大統一行動」。原発の恒久化を盛り込んだ「エネルギー基本計画」を閣議決定して再稼働に向けて突き進む安倍政権に、のべ3万2000人の参加者（主催者発表）が「ノー」の声を突きつけました。

取手からも40人を超える市民が参加しました。

この日は、各地で行動がおこなわれました。

日本共産党は、地域のみなさんと力を
合わせ、通学路の安全確保、生活道
路整備・改善にも取り組んでいます。
ご要望などお寄せください。

取手市は、通学路整備にもっと責任を持つべき

地域住民の反対を押し切った「小学校統廃合」を目前にして、子どもたちの通学路整備は緊急課題となっています。しかしながら取手市は、平成26年度予算で「通学路整備」と位置づけているのはたった一箇所の1600万円(右下の写真)だけです。

平成24年度の全国一斉調査による緊急危険箇所付けについての対応策は、注意喚起看板設置や横断歩道設置などで、道路拡幅、歩道整備等の通学路整備の抜本改善にはなっていません。これでは子どもたちの安全は守りきれません。特に遠距離の吉田小に通う井野小の子どもたちにとっては、通学路の安全対策は待ったなしです。

遅々として進まない状況は、「統合」を進めた取手市及び教育委員会の責任が問われる大問題です。また、通学路整備は「統廃合」に関係なく住民の安全を守るための最優先課題です。「市は責任を持って『通学路整備計画』を作成すべき」との加増みつ子議員の市議会での質問に対し、市は国交省から出されている「通学路交通安全プログラム」の作成に取り組むことを明らかにしました。子どもたちの安全をしっかりと守るためには、市内各地の通学路の未整備を放置するわけにはいきません。引き続き、この問題で住民のみなさんとごいっしょにがんばります。

永山地区の住民のみなさんらは、昨年の市議会に「通学路整備を求める」請願を提出し、議員全員の賛成で採択されています。



白枠部分／学校の敷地を2.2m セットバックし道路を広げる(長さ92m) …経費16,48万円
25年度予算に計上されたている。

茨城県

障害児学校の 教室不足解消を求める署名にご協力ください

県内の市民団体・「茨城の障害児学校の教育不足解消を求める会」は、茨城県知事に対し、「障害児学校の普通教室不足を解消するために、必要な施策を早急を実施してください」とする要請署名運動を進めています。とりわけ、県南は障害者施設等の施策は茨城県内でも遅れた地域です。

取手・利根地域は、特別支援学校、障害者のためのグループ・ケアホーム、入所施設等の充実が求められています。

「会」の訴えを紹介します

茨城県内の特別支援学校は長年にわたって、普通教室が足りない状況が続き、2013年度も全県で145教室が不足しています。

普通教室を確保するために、多くの学校で音楽室などの特別教室や木工室、窯業室などの作業室を教室に転用しています。それでも足りない学校では、教室を簡単な間仕切り、2クラスで使用しています。カーテンやロッカーで仕切った教室はとても狭いうえに、となりのクラスの話は筒抜けで、落ち着いて学習できる環境ではありません。

普通教室の不足を解消し、子どもたちが楽しく学び、たしかな力をつけることができる教育環境を整えたいと思います。

ぜひご協力ください。

署名用紙など詳しいことは

茨城の障害児学校の教室不足解消を求める会

連絡先 TEL090-3317-4507(塚田)

E-mail ; kyousitubusoku@yahoo.co.jp

URL ; http://sky.geocities.jp/kyuositubusoku_ibaraki

(「茨城の障害児学校の教室不足解消を求める会」で検索)

2013年度 特別支援学校不足教室数(教育庁財務課調べ)

学校名	児童生徒数	学級数	不足教室数	備考
つくば	394	104	26	2007年開校
勝田	373	78	18 (28)	2000年8教室増設 2008年プレハブ10教室設置
友部	217	44	16	
美浦	253	52	16	1997年2教室増設
飯富	239	50	15	2001年6教室増設
鹿島	287	56	14	1998年2教室、2003年6教室増設
協和	199	44	13	
伊奈	224	47	10	1997年2教室、2002年4教室増設 2012年通学区変更一部境特別へ
北茨城	146	36	6	
水戸	200	68	4	
下妻	139	52	4	
境	252	54	3	2012年開校
合 計	2823	685	145 (155)	

一人で悩まずに お電話を TEL.72-7816
生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談

日本がわかる。世界の動きがわかる。

しん 赤旗

日 刊 ●月 3,400 円
日曜版 ●月 800 円